

国土交通大臣 齊藤 鉄夫 殿

太陽光発電設備設置にかかる費用回収期間の記載についての要望書

2024年2月7日

国際環境NGO グリーンピース・ジャパン
特定非営利活動法人 気候ネットワーク
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン
特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所
国際環境NGO 350.org Japan

2023年は、観測史上もっとも暑い夏でした。2023年末に開かれたCOP28では、2030年までに世界の再生可能エネルギーを現在の3倍まで増やすことが合意されました。再エネ3倍を日本で実現させるためには、屋根置き太陽光の飛躍的導入が必要不可欠です。2022年に改正建築物省エネ法が成立し、「建築物再生可能エネルギー利用促進区域」制度が創設され、貴省から自治体に本制度の活用を積極的に検討するよう連絡をされています。

貴省発行の「(別紙1)説明義務用リーフレットひな形」では、費用回収期間を「22年ほど」としていますが、22年はかなり保守的な年数であり、東京都の資料では、4kWの太陽光パネルを設置した場合、初期費用115万円が13年程度で回収可能(「太陽光パネル設置に関するQ&A」p21)とあります。

現在、貴ウェブサイト*では、当初記載のなかった以下の注釈がついています。

※本資料は、計画作成市町村において、各地域の実情に応じた内容に変更の上(対象とする区域や設備の詳細、経済性の試算等)、ご活用下さい。

しかし、リーフレットひな形の該当ページ(p6)に注釈はなく、ダウンロードしたものが共有された場合、周知が困難です。

また、リーフレットひな型には下記のようにグラフもついており、自治体がこのグラフをそのまま自治体版リーフレットに転記する可能性も考えられます。そうなれば、地域の実情に合わない情報を元に設置判断がされかねません。

費用回収期間は、施主の意思決定に大きく影響します。最新のデータおよび地域の実情にもとづいての試算を自治体に促すような記載をお願いいたします。

要望事項

- 「(別紙1)説明義務用リーフレットひな形」のページ6に記載されている費用回収期間を最新のデータを元に試算し直した期間に修正すること
- リーフレットひな形のページ6の費用回収期間に関しては、「各地域の実情に応じた内容に変更の上(対象とする区域や設備の詳細、経済性の試算等)、ご活用下さい」との注釈を該当ページ(ページ6)につけること
- リーフレットひな形に、自治体が、独自に最新のデータ(発電量情報:
https://sii.or.jp/medi_zeh05/uploads/huroku_energy_jissekidata_2023.xlsx)や補助金の情報)でグラフを作成する方法を掲載すること

*<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/03.html>

試算結果

ZEH水準の省エネルギー性能[※]の住宅に5kWの太陽光発電システムを導入した場合を試算すると、「設置することによる1年当りの経済的効果」と「設置・運転するための費用」は表1、表2のようになりました。設置後22年ほどで、電力購入量の削減と売電による効果の合計が、システム設置費用と毎年の運転維持費用、廃棄費用の合計と同程度となり、以降は経済的効果の合計が上回ると予想されます(図1)。

※強化外皮基準を満たし、かつ再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量が省エネ基準の基準値から20%削減

注)購入する電気料金が試算条件よりも高くなる場合や太陽光発電システムの導入に対する地方公共団体補助が受けられる場合には、事業収支が均衡する時期は前倒しとなることがあります

表1 太陽光発電システム5kWを設置することによる1年当りの経済的効果

	電力量	経済的効果
自家消費による電力購入量の削減効果	削減量 約1.6kWh/年	約4.2万円の削減 (1.6kWh×26.34円/kWh)
売電による効果	売電量 約3.3kWh/年	FIT期間中 約5.3万円の収益 (3.3kWh×16円/kWh)
		卒FIT後 約3.1万円の収益 (3.3kWh×9.5円/kWh)

表2 太陽光発電システム5kWを設置・運転するための費用

	費用
システム設置費用	約140万円 (設置費用28.0万円/kW×5kW)
運転維持費用	約1.75万円/年(3,500円/kW・年×5kW)
廃棄費用	約5万円 (1万円/kW×5kW)

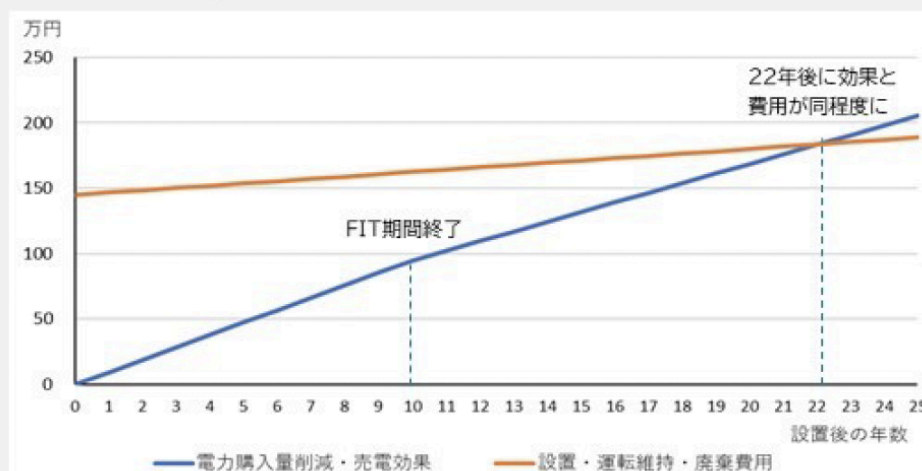


図1 太陽光発電システム5kWを設置した場合の経済性シミュレーション